

長野県市長会 6月定例会 会議録

平成 26 年 6 月 3 日（火）
午後 3 時 30 分～4 時 35 分
東京都都市センターホテル

1 開 会

（市川事務局長）

ただいまから、長野県市長会 6 月定例会を開会いたします。最初に、菅谷会長からご挨拶をお願いします。

2 会長あいさつ

（菅谷会長）

お疲れ様でございます。本日は、市長各位におかれましては、公務ご多忙の折、長野県市長会 6 月定例会にご参集いただきまして心より感謝申し上げます。また、4 月の長野県市長会総会及び 5 月の北信越市長会総会では、数々の重要議題・決議等につきまして、慎重にご審議いただき厚く御礼申し上げます。ご案内のとおり、ご審議いただいた議題や決議等はこの度の全国市長会議におきまして、それぞれ審議されることになっております。

さて、5 月 12 日に開催されました「第 7 回 県と市町村との協議の場」におきましては、県からは阿部知事、和田・加藤両副知事をはじめとしまして、関係部長が、また本会からは、代表して正副会長・理事が、長野県町村会からも役員町村長が、それぞれ出席し、「県と市町村との協働による少子化対策 ～結婚、子育てしやすい環境づくりに向けて～」をテーマに議論し、それぞれのお立場で活発な議論が交わされ、様々な角度からの意見が出されました。人口減少時代における最も重要なテーマの一つでありますので、「子育て支援のあり方」について、県と市町村でワーキンググループを設置して検討していくこととなりました。広範に及ぶテーマでございますので、様々な切り口での協議が行われていくと思いますが、議論が一過性のものでなく、一つでも実現できるように心がけてまいりたいと考えております。

また、5 月 27 日には東京におきまして、県関係国会議員との懇談会が実施されまして、市長会からは、私と花岡副会長が出席しまして、阿部知事をはじめ長野県 6 団体の代表者とともに懇談してまいりました。懇談項目につきましては、既にご案内のとおりでございますが、かねがね市長会から国や県に対して要望活動を行っております項目が数多くありましたが、正直なところあまり実

のある懇談会ではなかったことが極めて残念でありました。

さて本日は、定例会終了後、研修ということで、総務省自治財政局財政課長で長野県ご出身の内藤尚志さんによる講演会を予定しておりますので、どうぞご期待ください。

以上、時間の都合上、簡単ですが定例会のご挨拶といたします。よろしくお願ひします。

3 当選市長紹介

(市川事務局長)

ありがとうございました。続きまして、4月に開催いたしました第134回の長野県市長会総会以降に当選されました市長さんをご紹介申し上げます。4月27日に実施されました伊那市長選挙におきまして、再選されました白鳥孝伊那市長様です。恐れ入りますが、その場で一言ご挨拶をお願いします。

(白鳥伊那市長)

皆さんこんにちは。4月27日の選挙におきまして、2期目の当選を果たすことができました。各市長さんから厚いご支援をいただきまして、心から感謝申し上げます。共通する課題、先ほど人口問題もありましたし、財政問題もありますし、また、社会変化のことだとか、公共交通、福祉、様々な課題をそれぞれ抱えての時代であります。どうぞまた皆様方と一緒にになって、またお知恵をお借りしながらしっかりと地域のために働いてまいりたいと思いますので、変わらぬご支援とご協力を賜ることをお願い申し上げます。また皆さんと一緒に仕事ができることを大変嬉しく思います。よろしくお願ひします。

(市川事務局長)

ありがとうございました。

4 会 議

(1) 会務報告

(市川事務局長)

本日の定例会であります。会議録をホームページ上で公開する会議としております。事務局におきまして、作成いたしました議事録を出席されました市長様方にご確認いただきました後に、ホームページにアップさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。それでは以降会議に入らせていただきます。これからの進行は慣例によりまして、菅谷会長に座長をお願いいたします。

(菅谷会長)

はい。それではよろしく申し上げます。会議に入りますが、今日の予定は概ね1時間とさせていただきます。よろしく申し上げます。はじめに(1)の会務報告についてでございます。事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

座ったままでお話し申し上げることをお許しいただきたいと思います。お手元の資料1をお願いいたします。会務報告でございますが、平成26年度の年度当初から5月末までの2か月間の報告となります。時間の関係もありますので、主なものにつきましてご報告させていただきたいと思っております。

まず1ページからですが、I 会議の1 総会でございます。先ほども申し上げたとおり4月18日、第134回総会を自治会館で開催いたしまして、各市、提出議題は建築単価の基準や上限が設定されている国庫補助金等の弾力的運用について、以下7件。副市長・総務担当部長会議送付議題につきましては、交通政策基本法における公共交通の位置付けの明確化と自治体への支援について、以下、2ページにわたりまして21件の審議を行いました。すべて原案通り採択となりまして、処理経過等につきましては、右欄の方に記載の通りでございます。続いて3ページをお願いします。上のほうは事務局提出議題ということでございまして、市長会から選出する各種団体役員等につきまして、全国市長会の理事、評議員等の選出をいただいたところでございます。

その下、2の役員会でございます。ただいま申し上げた総会に先立ちまして開催したところでございます。

次に4ページの上、北信越市長会関係でございます。第164回総会が5月13、14日の両日、富山県南砺市で開催されまして、本県からの提出議題はすべて原案通り採択され、本日の全国市長会議の方に提出されているところでございます。なお、この北信越の総会におきまして、北信越市長会会長が本県会長へと引き継ぎが行われたところでございます。また、次回、第165回につきましては10月16、17日の両日、新潟県新発田市で開催される運びとなっております。

次に全国市長会の関係ですが、4月9日に開催されました理事会には、本県から母袋上田市長さん、牧野飯田市長さんをご出席されております。

次に県と市町村との協議の場でございますが、それから次のページの上、6長野県関係国会議員との懇談会、これは後ほど資料の説明も含めまして報告事項で別途報告させていただきたいと思っております。

1枚おめくりいただきまして、6ページをお願いいたします。下段の要請・要望活動のところでございますが、要請・要望を行ったもので最初の5月8日

でございますが134回の総会におきまして採択されました、県の施策18件、国の施策20件につきまして、正副会長から知事、県議会の正副議長、そして自民党県連及び民主党県連に対しまして、要望あるいは陳情を行ったところでございます。7ページ、8ページの上段までがその経過でございます。5月8日の最後の行に書いてございますが、法人実効税率のあり方の検討についての要請、でございますが、各市には連絡させていただいたところではございますけれども、市長会の総会の要望事項に併せまして、自民党県連に対して、法人関係税収が地方公共団体の行政サービスを支える上で貴重な財源であることを踏まえた上で、実効税率を引き下げの場合は、必ず代替財源を確保するよう正副会長から要請をしたところでございます。なお、この点につきましては市長さん方におかれましても、上京の折には県選出自民党関係国会議員に対しまして同様の要請を行ってほしい旨のご依頼を申し上げましたところ、早速ご対応いただきました市長様にはこの場をお借りして厚く御礼を申し上げたいと思っております。この問題は決着したわけではありませんので、今後の動き如何によりましては、改めて市長様方のお力をお借りする場面もあろうかと思っております。その際はよろしく願いいたします。

続きまして9ページでございます。関係団体の役員等の推薦または委嘱でございます。正副会長に関しましては任期の更新によるものでございますが、上から3番目の飯山市長さんの田舎暮らし「楽園信州」推進協議会につきましては後ほど報告事項で別途報告させていただきます。会務報告は以上でございます。

(菅谷会長)

ただいまの説明につきまして、ご質問等ございましたらご発言をお願いします。よろしいですか。それでは会務報告につきましては承認ということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

(菅谷会長)

ありがとうございました。ご異議ないようですので会務報告につきましては承認することといたします。

(2) 協議事項

ア 在ブラジル長野県人会創立五十五周年記念式典について

(菅谷会長)

続きまして(2)の協議事項に移ります。まずアの「在ブラジル長野県人会創立五十五周年記念式典について」を議題とします。事務局長から説明をお願いします。

(市川事務局長)

資料の2をお願いいたします。このたび在ブラジル長野県人会から長野県人会創立五十五周年記念式典へのご招待がありました。正式な招待は別途あるようですが、これまでの市長会の周年記念事業への参加状況というものを裏のページに整理させていただきましたが、ご覧いただくと分かりますように10年の周年であるところの40周年、そして50周年には当時の会長が出席しておりますが、5年の周年記念事業にはこれまで出席しておりません。この件につきましては、26年度の市長会の当初予算を編成する時点におきまして、招待は無かったのですが、この情報は把握しておりました。その時点で正副会長さんにはご相談申し上げまして、従前の通り市長会としましては5年の周年記念に当たる今年度の55周年事業には参加しなくても良いのではないかというご判断をいただいたものですから、当初予算には予算計上してございません。そのような経過がございました。ここで今ご覧いただいた資料2のとおり、正式でないものの招待状がまいりましたので、参加しないということではよろしいか、ご協議をお願いするものでございます。説明は以上です。

(菅谷会長)

ありがとうございます。ただいまの説明につきまして、ご意見等ございませんでしょうか。

(「なし」との声あり)

(菅谷会長)

いいですか。それではただいまの件につきましては事務局長の説明のとおり決定することにご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」との声あり)

(菅谷会長)

ありがとうございます。ご異議ないようですので、今回は遠慮して、事務局長の説明のとおり決定することにいたします。

イ 2016 G8サミットの県内誘致について

(菅谷会長)

次に移ります。イの「2016年のG8サミットの県内誘致について」を議題とします。事務局長からはじめに説明をお願いします。

(市川事務局長)

お手元の資料3、「2016 G8サミットの県内誘致について」をご覧くださいと思います。大変恐縮でございますが、釈迦に説法かと思いますが、まずはG8サミットとは何かということから入らせていただきたいと思います。G8サミットは国際的な首脳会議の一つでございます。原則としまして毎年1回、参加8か国を中心に持ち回りで開催されているというものでございまして、このサミット、各国首脳がそれぞれの立場や主張を乗り越えて、真剣な討議を重ねる会議であると共に、開催国、とりわけ開催地の魅力を世界に向けて発信する、この上ない機会でもあるというものでございます。G8になったのは、1998年、平成10年からでございますが、これまで日本では5回開催されておりまして、前回は2008年、平成20年になりますが、北海道洞爺湖サミットは記憶に新しいところであろうと思っております。この国際的な会議が2年後の2016年、平成28年に日本国内で開催されることになっておりまして、来春には開催都市が決定される予定でございます。洞爺湖サミットの開催概要を資料でまとめさせていただきましたが、サミットは北海道内だけの開催ではなくて、いくつかの大臣級の会合があったところです。洞爺湖の場合で見ますと、10のG8関連会合というものがあまして、サミットも含めると11の大きな会合があったということでございます。また、会期の期間中、あるいはその前後に北海道内の多くの市町村を会場にしまして、多様な関連事業が開催されてございます。この資料を見ますと2のところでございますが、この事業、紙面の関係があつて主なもの、一部代表的なものしか記載がございませんが、このような子どもサミット等々のものが開催されているということでございます。

裏をご覧くださいたいのですが、3のところ、サミットの経済効果を整理してみました。これは北海道の経済連合会がまとめた資料に基づいているものですが、サミット関係では北海道内におきまして消費された額が約198億円。北海道内における直接的な波及効果が1.77倍の約350億円とされております。その下ですが、サミット全体経費の関係ですが、北海道の関連経費は約23億円で、うち道が68%に当たります、約15億円を負担しているということでございました。その下のG8サミット開催によるメリット、デメリットは、主なものとして思いつくものを整理したものでございます。

現在の動きでございますが、外務省はこの夏に開催地に関する条件を発表しまして、先ほど申し上げたとおり、来年3月には開催地を決定したいと考えていると聞いております。なお、立候補が予想されます県外の都市は記載のとおりでございますが、現時点におきましてはいずれも水面下で動いているということではありますが、いくつかの市におきましては確かな動きがあるということの情報は得ているところでございます。一方、県内の動きでございますが、軽井沢町、佐久広域連合、そして県の経営者協会に積極的な動きが見られてございます。先日も藤巻軽井沢町長が菅谷会長さんを訪問されまして、市長会として軽井沢誘致に向けた支援をしてほしいというご依頼もあったところでございます。そこで、市長会としての当面の取組方針でございますが、一番下でございます。長野県内でG8サミットが開催されることになれば、子どもサミットなど、数多くの関連事業も県内において開催されるということになりまして、県内各市への波及効果も期待できますことから、経済団体等と協調して県内誘致を長野県知事に対して要請してはどうかと考えている次第でございます。県内では現在軽井沢方面への誘致活動が先行し、活発化しているところでございますが、今回のサミットのテーマであったり、開催条件等々が決まっていないうちで誘致活動が始まっているところでございます。これらが決まっていまいますと、県内外を問わずにおのずと開催地にふさわしい都市は決まっていっているのではないかと考えているところでございますが、市長会といたしましてはまずは県内への誘致を目指してはどうかと考える次第でございますので、ご協議をお願いしたいと思います。事務局からの提案は以上でございますが、佐久の広域連合長を務めておられます柳田佐久市長さんから補完していただければと思います。よろしく願いいたします。

(柳田佐久市長)

貴重なお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。佐久広域連合長を務めている関係上、取組み状況につきまして、補足の説明を申し上げたいと思います。今の市川事務局長さんからご説明がありましたように、サミット誘致活動につきましては、本年2月、軽井沢町のサミット誘致の表明を受けまして、佐久広域連合正副連合長会議において、誘致を全面的に支援していこうということを決定させていただいたところです。また、佐久広域連合におきましても、長野県軽井沢サミット誘致を全面的に支援する決議ということで議会におきましても全会一致で可決ということでございます。

軽井沢町におかれましては、前回2008年の北海道洞爺湖サミットの際も、現地を視察するなど、長年の国際会議誘致ということにつきましての準備を進めていらっしやいましたし、条件面につきましても関係機関と協議を進める中で、

このたび諸条件が整ったということでございまして、満を持しての立候補ということでございます。

背景といたしまして軽井沢国際親善文化観光都市建設法という法律が昭和 20 年代に出来ておりまして、皇室など要人の受け入れについて、官民一体となってそのノウハウを重ねてきたところでもあります。さらに東京から新幹線で約 1 時間という立地条件、宿泊施設や会場、会議の充実など、軽井沢町は他の開催候補地と比べても、遜色なく行い得る都市と考えているところでございます。ちなみに報道関係者だけで求められる室数が 3,000 だそうでございます。大変世界中からおいでになられる方がございます。そういう意味では、部屋だけと言うと軽井沢だけでは賄いきれない中において、広域での、あるいは長野県での、という考えもあります。軽井沢のブランド力の向上もありますし、大きな経済効果が生まれるとも思っています。当然その経済効果、ブランド力というものは軽井沢に留まることなく、広く長野県にも、ということが期待されるところでございます。軽井沢のサミット開催につきましては、地域の活性化のチャンスと受け止めておりますし、はからずも、真田丸の年が 2 年後ということで、同じ年になるのかなと思っているところでございまして、大変話題の大きい年になるだろうと思っております。

本取組みにつきまして、是非とも本日ご参集の市長さん方、ご理解をいただきまして 2016 年長野県軽井沢サミット実現に向け、今日は、佐久広域連合長と言う形でお話しさせていただいておりますが、小諸市長さんもおいででございしますが、佐久としては是非頑張っていきたいと考えておるところでございまして、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。よろしく願いいたします。

(菅谷会長)

ありがとうございます。それではただいまの事務局長の説明ならびに佐久市長さんの説明等を含めまして、ご意見等ございましたらご発言をお願いします。はいどうぞ、大町市長さん。

(牛越大町市長)

せっかく立候補したいというところがあれば、まず応援するべきだと私は思います。それと同時に先ほどの資料の中で、北海道でやったときに北海道域内では全体の投資額の 75%が消費に回ったとなっっています。つまり、25%は東京や周辺に洩れたと思うのですが、長野の軽井沢を想定した場合には、東京などにもっと流れる、つまり、放っておけば 50%くらいしか、県内の波及効果が無いとすれば、出来るだけ多くの県内に回っていただくためにも、市長会としてバ

ックアップしながら例えば沿線であるとか、あるいはできれば私どもの西部にもお客様が回るようなそんな取り組みを頭において応援したらいかがでしょうか。

(菅谷会長)

ありがとうございました。他にいかがでしょうか。基本的には反対はないだろうと思っております。今大町市長さんがおっしゃったように皆さんでバックアップできればと思っておりますし、県内でも多くの関連事業が開催されることを願っておりますけども。それではただいまの件につきましては、事務局長の説明のとおり決定することにご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」との声あり)

(菅谷会長)

ありがとうございました。それではご意義がないようでございますので、事務局長の説明のとおり決定することといたします。なお、要望書の文案等につきましては正副会長に一任させていただくことでよろしいでしょうか。

(「異議なし」との声あり)

(菅谷会長)

ありがとうございます。それではそのようにさせていただきます。

(3) 報告事項

ア 第7回県と市町村との協議の場について

イ 県関係国会議員との懇談会について

ウ 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会役員候補者の推薦について

(菅谷会長)

次に移ります。次は(3)の報告事項でございます。事務局長から一括して説明をお願いいたします。

(市川事務局長)

報告事項は3件ございます。一括ご報告をさせていただきます。最初に資料4、第7回「県と市町村との協議の場」につきましてご報告申し上げます。冒頭、会長からのご挨拶にもありましたけれども、5月12日に県庁におきまして開催されましたところでございます。本会からは正副会長と4人の理事さんの

全員のご出席をいただきまして、資料1ページの次第に記載の3項目の報告と、「県と市町村との協働による少子化対策～結婚、子育てをしやすい環境づくりに向けて～」をテーマに意見交換を行ったところでございます。地域では切実な問題となっております今回のテーマに対しまして出席されました役員の市町村長さんからは、婚活イベントから福祉医療のあり方等につきまして県側と活発な意見交換がなされたところでございます。当日配布されました資料をご参考までに添付させていただきましたが、この場の確認事項としまして、資料4の最後のページをご覧いただきたいのですが、確認事項の資料があると思っておりますが、「地域に根ざした教育のあり方」の検討につきまして、この3つの視点に基づきまして、具体的な取組を進めるとともに、引き続きワーキンググループで検討を進める。それから、前回のテーマにありました住宅建築物の耐震化促進でございますが、ワーキンググループで整理した4つの検討項目につきまして、引き続き県と市町村との役割分担のあり方などの検討を進めてまいるということとでございます。そして最後に今回のテーマでありました、結婚支援につきましては、実務者レベルで連携できる具体的な施策調整を図り、取組を進めると共に、地域少子化対策強化交付金、子ども・子育て支援新制度における国の財政支援の拡充を、県・市町村、共同で要請を行うほか、人口減少時代に対応した子育て支援のあり方について、県と市町村でワーキンググループを設置して検討することになったところとでございます。以上が「県と市町村との協議の場」の報告でございます。

次に資料5をお願いいたします。県関係国会議員との懇談会でございます。大変実りの多いというご発言はなかったのですが、5月27日に県関係国会議員と県内地方6団体との懇談会が東京で開催されました。6団体が共に懇談するというのは昨年度から始まったところで、今年度は2回目というところとでございます。今回はお手元の資料を3枚めくっていただいて、提案・要望事項という目次のところですが、ご覧のとおり、17項目につきましての懇談となったところとでございます。懇談終了後、この番号でいきますと5番の持続可能な地方財政制度の確立について、6番の地方税財源の充実・確保について、この2項目を総務省、岡崎総務事務次官に、13番の中山間地域等の農業振興施策の充実・強化については、農水省の今井官房長に6団体が共同で要請を行いましたほか、他の項目につきましては県の職員から関係省庁に要請を行ったところとでございます。

最後に資料6をお願いいたします。田舎暮らし「楽園信州」推進協議会役員候補者の推薦でございますが、資料のとおり、この協議会の会長である長野県知事から市長会に対しまして候補者の推薦依頼があったところとでございます。この協議会は県内への移住・交流人口を推進することによりまして地域の活性

化を図ることを目的にしております。平成24年度から市長会から市長さん1名を役員候補者として推薦しているところをごさいます、任期の2年が切れたことから今回推薦依頼があったということですが、これまで飯山市の足立市長さんにご就任をいただいております。今回の推薦依頼に対しまして正副会長さんともご相談の上、県内において移住・交流施策に積極的に取り組んでおられる代表的な自治体の一つである飯山市の足立市長さんに引き続きお願いすることになったものでございます。報告は以上でございます。

(菅谷会長)

ありがとうございました。ただいまの一括説明について、ご意見がありましたらご発言をお願いします。はい、諏訪市長さんどうぞ。

(山田諏訪市長)

県と市町村との協議の場の中の、教育という部分があるじゃないですか、教育のあり方、この中に県職である教員のあり方、モラルについてもちょっと入れておいてもらえませんか。次のときでも結構でございます。

(菅谷会長)

分かりました。教員のモラルですね。

(山田諏訪市長)

うちのそばでもありましたけれども、校長先生が頭を下げたり、あるいは教育長が頭を下げています。これは、本当は県がやらなければいけない、来て謝らなければいけない話なのに。いくつもありますので、ちょっとジャブだけ入れといて下さい。

(菅谷会長)

はい、これは教員のモラルということですから、伊藤教育長のほうにこういうことが市長会からあったということをお話して、検討していただくということで、どうでしょうか。

(市川事務局長)

私の長野県職員としての最後の年に、非常にこの問題で頭を悩まさせられました。協議の場というよりは、教育の本質のほうの教員の資質のあり方といいますか、そちらの問題でもあるわけですが、今お話しあったとおり、教員の資質の面や人事権の面という中での話でございますので、これは県教委の問題だ、

市町村教委の問題だというわけではありませんが、こういうご意見があったということは県教委のほうに話をさせていただきます。

(菅谷会長)

この件について、何かございますでしょうか。はい、花岡市長さん。

(花岡東御市長)

一応、一昨年に教員の資質向上のあり方懇談会というのが県で設置されまして、市長会の代表という立場で出させていただいて、1年間、どういう方法によって教員の資質向上を図っていくのかということを検討してまいりました。かなり日教組からも入っていらっしゃいましたし、労使交渉みたいな面もあったりして、なかなか結論に至らない時もあったのですが、基本的にはかなり検討は深まって、その中で提言をさせていただいたという形で、現在は県預かりになっていることがかなりあるのですが、それにもかかわらず、不祥事が後を絶たないという状態でありまして、それに続いて今度は加害者と被害者という関係ではありますけれども、未成年に対し、大人が子どもの性被害を守るという形の中での検討委員会が去年8回ほど立ち上がって、条令制定も含めて検討すべきだという提言を3月の末に知事にさせていただきました。それは新たな検討委員会ということで、この2年間それに関わることにに関して市長会の代表という形で出させていただいて、一定程度県としても重要な事柄という認識は持って対処の仕方に関してご検討いただいているとは思いますが、時期を見てもう一回、県の考え方を提示していただければと思いますので、市長会として、一体どうなっているのかという話をさせていただければありがたいかなと思います。

(菅谷会長)

花岡市長さんが、委員に入ってやってもらったんですね。

(花岡東御市長)

はい。なぜ私が選ばれたのかというのはちょっとわかりませんが。

(市川事務局長)

今、花岡副会長さんからフォローしていただいたのですが、いずれにしても一旦あり方検討会議の提言があったものの、それを実行に移しているとはいうものの、昨今の教員の相次ぐ不祥事の発生状況を鑑みて、今回、市長会で改めて要望があったということで、私の方で取り扱わせていただければと思います。

(菅谷会長)

よろしゅうございますか。他にございますか。はいどうぞ、大町市長さん。

(牛越大町市長)

県と市町村との協議の場で、新聞報道では菅谷会長さんが、特に福祉医療費、子どもの医療費についてだいが県の方に強く要請をいただいたと伺いました。これは本当にその通りだと思います。というのは、長野県は人口減少あるいは子育て支援にこれから相当力を入れていかなければいけないという中で、資料の4-5ページにあります、全国で中位どころか、数は確かに一番多いところに支援の状況については丁度中位より下の数の多いところがありますが、中位よりはるかに遅れている。すべて先進県を目指すと言っているにも関わらず、これが相当遅れている。これはお金の問題が絡んでいるので簡単ではないというのはよく分かるのですが、やはりこれから住みやすい県を作っていくという上では、市町村をもっと支援するというのが県の役割ではないかと思います。県の中でも、これは県の補助の対象を例えば小学校3年、あるいは中学まで引き上げたところで市町村の財源を県が肩代わりするだけだという議論がありますが、これはまったく勘違いの議論だと私は思うのです。というのは、市町村はこの他にもはるかに子育て支援やこういった分野に市町村単独で手を入れている。相当幅広く、きめ細かい施策をとっている。もし県がこの医療費の問題で支援を手厚くすれば市町村にとってはさらに財源を他の子育て支援策などに幅広く充当できる、という意味では長野県全体がよくなることは間違いないわけですので、そうした発想の中で、私共も強く県に要請していきたいと思いますが、その点、各市長さんにおかれましても是非ご理解とご協力をお願いしたいと思います。

(菅谷会長)

ありがとうございました。大町市長さんのおっしゃるとおりのことを私、あえて申し上げました。思い切って知事の判断でやってくれと。どうしてやるかという意味について私が、今市長さんがおっしゃったようなことを話したら、「あ、そういうことですか」とやっと分かってくれたのです。ですから、たぶんまた選挙がありますけれども、市町村がやってくれたからいいというのはとんでもない話なものですから、是非とも中学生まではということをお願いしたい。先日も、「県にやっていただければ、その余った分を子育て支援や病後児保育等の事業に回す」ということを言ったら、やっと「分かりました。」と言っていましたので、よろしく願いいたします。

他にございますか。特段ないようですので、報告事項はご了承いただいたものといたします。

5 その他

(1) 東日本大震災被災市町村への職員派遣の御礼とお願いについて

(2) その他

(菅谷会長)

次に移ります。その他でございますが、まず(1)の「東日本大震災被災市町村への職員派遣の御礼とお願いについて」のご説明をお願いいたします。

皆様どうぞよろしく申し上げます。

(今野宮城県総務部次長)

宮城県総務部次長の今野でございます。今日はこのような機会を設けていただきまして感謝申し上げます。ありがとうございます。東日本大震災から3年を経過いたしますが、この間、職員派遣をはじめとして多くのご支援を賜り重ねて感謝申し上げます。おかげさまで、着実に復旧、復興に向けて歩みを進めているところでございます。しかしながら、膨大な事業量の中で依然として職員の不足は続いており、復旧・復興の支障になっております。お配りしております東日本大震災被災地への職員派遣の御礼とお願いについて、をご覧いただきたいと思いますが、被災市町村の職員の確保状況を表にしています。現時点におきまして、3県全体で全国の自治体、国などから1,732人の派遣をいただき、各被災市町村におきましても独自に任期付き職員など561人を採用しているところでございますが、いまだに395人も職員の不足となっております。このため、被災自治体におきましては、引き続き任期付き職員の採用など、職員確保に努めているところですが、非常に厳しい状況にございます。本県の状況をお話し申し上げますと、現在、土木職と保健師を募集しておりますが、応募倍率は土木がなんとか1倍、保健師は応募なし、そういった状況にございませぬ。各市におかれましては行財政改革による定員の削減などに取り組まれていることと存じますけれども、今後とも引き続き職員の派遣をいただきますと共に、誠に恐縮ではございますが更なる職員の派遣等につきましてもご検討願いたいと存じております。簡単ではございますが、私から3県を代表いたしましてこれまでのご支援に対する御礼と、職員派遣についての要請をさせていただきました。引き続きまして、本日お伺いしています各団体からお話しさせていただきます。はじめに気仙沼市からお願いいたします。

(菅原宮城県気仙沼市長)

宮城県は一番北の気仙沼市長の菅原でございます。今日は長野県市長会の皆様方には貴重な時間を取っていただきありがとうございます。菅谷会長には大変ご配慮を深謝いたします。今、宮城県の総務部の方から話がありましたけれども、被災地はいまだ復興の途中ということで、とりわけ集中復興期間であります26年度、本年度と27年度が事業の山になっています。27年度中に全ての事業を始めなければ、復興交付金の対象にならないかもしれないということで、国から脅かされながら、日夜、夜中まで職員は奮闘しているところでございます。そういう中で例えば当市ですと200数十名の職員の不足ということで、200名前後は何とか確保しておりますけれども、まだ数十人足りないということで、建設部や産業基盤関係のところは毎日10時、11時というような勤務状態が続いております。予算総額も当市であれば、一般会計で数倍の規模の中でやっていかななくてはいけない、入札をすれば不落になってもう一回やり直ししなければいけない、そういうことをずっと勘案しながらやっている現状でございます。なんとかこの2年間を乗り切って復興を本当の軌道に乗せてまいりたいと思っております。これまでも長野県の皆様方から、震災発生以来大変なご支援をいただいております。そのことに関しましては市民県民をあげて感謝申し上げたいと思います。さらにこの1年、2年というところを何とかご理解賜って人材の派遣に心多く配っていただければありがたいと思っております。なかなか海の無い県と我々のように海岸の仕事ばかりで、違うところがあるように見えますが、例えば当市の魚市場を設計しておりますが、魚市場の建設は実は目黒区から来た人がやったり、漁港の関係も必ずしも海の事をやっている方だけではなく、いろいろなお手伝いをいただきながらやらせていただいておりますし、その後、税務課が非常に忙しくなったり、いろいろなところが余波で忙しくなっている状況でございます。ですから必ずしも土木、ここは各市、町とも忙しいと思っておりますので、そこに出していただければありがたいのですが、必ずしもそれにこだわるものではありませんので、広くお考えいただきながらご支援を賜ればありがたいと思っております。これから福島県、また岩手県のほうからもお話もあると思っておりますが、私たち、何とか皆様方の恩に報いるために復興を果たしてまいりたいと思っておりますので今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

(泉岩手県政策地域部市町村課総括課長)

岩手県市町村課総括課長の泉でございます。本日はこのような機会を設けていただきありがとうございます。また、震災に当たりましては応急物資の支援や、多大な事務の支援、それから復旧、復興の推進に当たりましては職員の派遣など、多大なご理解、ご協力をいただきまして感謝を申し上げます。また本

県の被災した市に対しまして佐久市様からは大船渡市に2名、千曲市様からは山田町に1名の応援職員を現在派遣していただいております。改めて感謝申し上げます。また、千曲市様からはさらに今年度後半に1名ご派遣いただけると伺っております、大変心強く思っております。本当に感謝申し上げます。今、お手元に岩手県と書かれた資料を配布いたしましたので、ご覧いただきながらご説明させていただきます。2枚目の下のほう資料No.4と小さい数字が書いてありますが、ここは今の復旧の状況でございます。お陰様をもちまして、がれきの処理につきましては、100%完了いたしました。しかしながら、まちづくり着工、88%となっておりますが、まちづくり、実際には完成した区画はたった3%でございます、今後、ますます区画整理の必要が生じてございます。また、住宅の着工件数も31%となっておりますが、実際に完成したのは赤印の9.6%、それから仮設住宅に住んでいる人はまだ2万5,000人、仮設住宅の戸数が1万1,000戸という状況になってございます。次のページのグラフを見ていただきますと、岩手県では1万4,000戸の住宅を建築しようとしていますが、まだ平成25年度まではそのうちの5%程度しかできておらず、この26年、27年、28年を岩手県の本格復興期間と位置付けまして、ここで残りの5,400戸の災害公営住宅、それから民間の住宅を建設していきたいと考えております。この中で災害公営住宅につきましては、用地関係業務だとか、一般の事務、土木職が必要になってございますので、その辺と、住宅に入居している方々の心のケアといった様々な行政需要が出てきておまして、人が足りないというのが実情でございます。もう1ページめくっていただきますと、被災地における復興の予算でございますが、もっとも被害を受けた陸前高田市では、予算が11倍、大槌町でも8.9倍となっておりますし、もともと予算の規模が違いますが、復興の投資的経費につきましては、釜石市が80倍、陸前高田市が48倍とか、公共事業に費やす金額は確保しているのですが、その進捗がなかなか思うように進まないというところで、大変人が不足しているという状況でございます。岩手県もいろいろ手を尽くして、次のページにございますが、独自の確保、あるいは総務省、復興庁と、それから皆様のご支援を受けながらなんとか670人の職員を派遣していただいておりますが、まだ少し不足しています。今後とも皆様のご支援とご協力をいただければと思っております。今後ともよろしく願いいたします。

(金子福島県総務部市町村行政課長)

福島県市町村行政課の金子でございます。よろしく願いいたします。今回このような機会をいただきまして誠にありがとうございます。実は福島県の副知事の内堀雅雄は、長野県出身でございます、私勝手ながら大変親しみを感じ

じております。なにとぞよろしく願ひいたします。

私ども、資料を2部ほど用意させていただきました。福島県内被災市町村における被害の状況という資料を使いまして早速ご説明させていただきたいと思ひます。資料の2ページ目をご覧になっていただきたいと思ひます。3枚つづりの短いほうの資料でございます。こちらは福島県内の市町村における職員の不足状況を地図上で表したものでございます。今年度につきまして7市4町2村で、いまだ32名ほど人材の不足が生じている状況でございます。福島県ではご存じのとおり、震災に伴う原発事故によりまして帰還困難区域が設定されるなどしまして、現在も太枠で囲んだ7町、下に役場機能移転町村というのがありますが、この7つの町村が役場機能を区域外に移転しておりまして、この地域を中心に3年が経過したわけですが、今現在も13万人に及ぶ福島県民が県の内外に避難をしているところでございます。その様な中で沿岸部を中心にインフラの復旧事業、こちらが増大しまして、また今まで農家さんが多かったので広い屋敷に住んでいた方が仮設住宅や、借り上げ住居等に長期間避難している状況がございまして、こちらの方々の健康悪化などが課題となっております。そういうことで土木職や保健師などの専門職の人手不足が生じているところでございます。福島県内の各市町村は自らの職員の確保に努め、また福島県においても任期付きの県職員として採用し、被災市町村のほうへ派遣しているなど、様々な方策に努めているところですが、いかんせん、我々の取り組みのみではすべてを充足するということが困難な状況です。原発事故による長期避難を強いられている現在におきまして、福島県の復興、復旧はまだまだ長い期間が必要とされていますので、本県市町村への職員派遣について末永いご支援をいただきますよう、ご検討方よろしく願ひいたします。ありがとうございます。

(菅原宮城県気仙沼市長)

1点だけ付け加えさせていただきたいと思ひます。現場でやっている者の話として聞いていただきたいと思ひます。私は実は市長になって10か月目で被災をしたのですが、いろいろと仕事をしていて段々分かってきましたが、例えば当市の職員であれば、これまで何か仕事をしようとするともまず県に問い合わせをする。県に問い合わせをしてそれはダメですよと言われると、そうなのかなと思ひて、そのまま仕事はしない。というか、それは出来ないことだと思ひてしまうということでありました。しかし、復興の仕事においてはそういう行動をしていると一つも仕事は進みません。従って、今、大抵の仕事は各省庁直下、復興庁直下になっています。復興交付金の事業と各省庁の復興枠の事業がありますが、とりわけ復興交付金の事業においては、復興庁という役所は新しい役所ですから主に国交省とか農水省の人たちが来ています。その方たちと、うち

の職員が直に毎日やり取りをして、これは復興交付金の対象事業であるかどうか、大抵はダメだと言われるのです。しかし、そこからねばって、ねばって一つ一つ理屈を付けて、予算を獲得していくという作業の繰り返しです。制度をどう読んでもらうかということ自治体の職員が直接国の方たちとやる、その後ろに主計局から来た復興庁の職員が構えている、そこに我々がアプローチするというようなことが職員の前で毎日やることになります。そういう意味で各市から職員を派遣していただければ、最前線の現場で、長い意味では人脈も含めてお役に立てるのではないかと思っています。うちの職員も4年前に比べれば随分力強くなりました。そういう機会もあるとお考えいただければ大変ありがたいと思います。どうぞよろしく願い申し上げます。

(今野宮城県総務部次長)

それでは最後になりますが、宮城県の状況につきまして概括させて頂きたいと思っております。その前に改めまして本県に対して震災以降、物心両面にわたる多くのご支援を賜りありがとうございます。資料を説明させていただきます。宮城県配布資料というものです。復興へ頑張ろう！みやぎでございます。まず、1ページですが、本当にありがたいことに長野県からは県及び長野市をはじめとした5市1村から9人の方々の派遣をいただいております。重ねて御礼申し上げます。お陰様で、一步一步ではございますが、着実に復興に向けて歩を進めている状況でございます。しかしながら、復興に向けた歩みでございますが震災から3年を経過しているものの、いまだ序についたばかりでございます。そしていまだに多くの被災された方々は依然として厳しい生活を余儀なくされています。福島県からお話しございましたが、宮城県でも現在8万人を超える被災者の方々が仮設住宅にお住まいになっており、県外避難者は8,000人ほどいらっしゃいます。各地の復興事業についても資料の2ページをご覧ください。棒グラフでございますが、各被災市、町の予算の震災前後を比較しておりますけれども、当初予算額通常の数倍、投資的経費だけで見ますと50倍にもおよぶ市、町がございまして、職員の絶対的な不足など背景にその進捗は芳しくございません。また、繰り越しも全体で数千億になっています。資料にはございませんが、例えば防災集団移転、あるいは土地区画整理事業、本県全体で230地区、整理することになっていますが、いまだに住宅が建築可能となったのは、たったの17地区にすぎません。それから災害公営住宅も1万5,000戸を目指しておりますが、ようやく1割の1,400戸が出来たという状況でございます。こうした中で現在、本県の被災市、町では全国から1,000人にもおよぶ人的支援をいただいておりますが、また、被災市、町も独自に任期付き職員などを採用しておりますが、資料の3ページにございますように、黄色の囲みにございま

す 285 人が依然として不足している状況でございます。これまでも多くのご支援をいただいているところでございますけども、また定員削減などで各市におかれましては厳しい状況にあることは十分存じておりますが、お話しさせていただいた状況にご理解を賜りまして、今後とも継続的な派遣を賜りますとともに、OB職員の活用、複数市町村によるローテーションによる派遣、あるいは任期付き職員を採用していただいて、派遣していただくなど、そういったこともご検討いただければ思っております。本日は本当に貴重なお時間を頂戴しありがとうございます。

(菅谷会長)

どうもありがとうございました。ただいま説明等いただきましたが、何か市長さん方からご質問等ございますでしょうか。よろしゅうございますか。それでは本件に対する意見、質疑等は終了いたします。今、それぞれお話しを伺いましたが、まだまだ被災県の皆さんにとりましては大変ご苦勞をされているということで、また当市長会としましても出来ることに関しては、今後ご支援させていただきたいと思っております。今日はどうも遠路ありがとうございます。

それでは、(2)のその他ですが、事務局から何かありますか。

(市川事務局長)

特にはないです。

(菅谷会長)

特にはないですか。それでは折角の機会ですので市長さん方から何かございましたらご発言お願いします。

(牧野飯田市長)

すいません、お手元に環境自治体会議の資料を配らせていただいております。この会議につきましては20年以上の伝統がある全国の環境に取り組んでいる自治体のネットワークでございまして、今会員数が52市区町村ということで、つい先日ニセコで環境自治体全体会議全国会議が開かれたところですが、その中で環境に取り組む自治体のネットワークをさらに広げていこうということが言われまして、こうしたチラシが作られたので参考までに配らせていただきます。会費は年間5万円ということですが、飯田市も参加して長くやっておりますが、それなりのメリットはあると思っておりますので、環境の取り組みに関心のある自治体の皆様方におかれましては是非、会議への参加をご検討いただければということでよろしく願い申し上げます。私からは以上です。

(菅谷会長)

ありがとうございました。よろしく申し上げます。

(三木須坂市長)

安全と安心情報が満載「防犯信州」をご愛読ください、というチラシをお配りしていますが、長野県の防犯協会連合会の機関紙でありますけども、合併等によりまして購読部数が落ちています。しかし内容は非常にいいものなので、是非またお取りいただければと思います。1ヶ月330円で年間3,960円ですので是非市長さん方におかれましては、ちょっと声をかけていただければ大変ありがたいと思います。以上です。

(菅谷会長)

ありがとうございました。はい、飯山市長さん。

(足立飯山市長)

次世代を育む教育情報化シンポジウムということで、これは信越総合通信局長さんからPRしてくださいということで頼まれました。参加は無料でございます。16日ですが、次世代のICTを使った教育のシンポジウムということでございまして、よく分からないのですが、私にもパネリストで出ろということでございますので、まだ全然自習してないのですけれども、参加させていただくということですので、定員は100名だそうです、関心のある市にございましてはご出席をお願いしたいということで、よろしく願いいたします。

(菅谷会長)

ありがとうございました。よろしく申し上げます。他に市長さん方、何かございますか。どうぞ、安曇野市長さん。

(宮澤安曇野市長)

このような機会はあまりないものですから、市長さん方にちょっとお聞きしたいのですが、実は子ども子育ての一環として、一部団体や政党から何回か医療費の窓口無料化の話が出ていたのですが、他の市の取り組み状況はいかがですか。一時個人で負担をして支払って後程振り込むという方式なのですが、窓口医療費無料化にした場合に安易に診断を受けて医療費がある面では高騰するのではないかと一方では懸念があります。それぞれの市の取り組みはどんな状況ですか。医療費無料化をやっている市はありますか。

(菅谷会長)

はい、岡谷市長さん。

(今井岡谷市長)

その件、私も市長会を代表しまして、もう3、4年前ですが、県との合同会議に出席していろいろな意見交換をした覚えがあります。そのときに、今、安曇野市長さんがちょっとおっしゃっていたようなことの懸念があったり、それぞれ県で認めている部分と、市町村がそれぞれ、中学卒業までとか、小学6年生までとか、頑張っている部分があって、税金も投入しているということ、若い世代の方たちに理解してもらわなければいけないだろうということ、窓口の無料化は止めましょうという、当時そういう合意をした記憶があります。一応、そんなことをご参考にしていただけたらと思います。私共の議会でも一般質問等出ますが、そんな答弁を私はさせてもらっております。よろしく願います。

(山田諏訪市長)

一番詳しい会長さん。

(菅谷会長)

この問題は、きっと各市長さん方の議会でも出ていると思います。今、それぞれ市長さんからお話がありましたが、窓口無料化にすると一番の問題は、国保の問題でペナルティが付いてしまうのですね。つまり無料化すると余裕があるということで、結局、国庫負担金を減額されてしまうのですね。これが相当な額になるものですから、国に向けて、国庫負担金のペナルティの削減措置を落としてくれということを含せて持っていけないととても難しいです。それからもう一つは、無料にするとどんどん、タダだからと医者にかかってしまおうということで、小児科医のほうからもこれは無料化にはしないほうがいいということが言われています。そこで、とりあえず中学3年までの入院、通院は県でやっていただきたいということをまず最初をお願いしているということでございます。それで、よろしゅうございますか。

どうもありがとうございました。それでは皆様のご協力で、ちょっと伸びてしまいましたが、以上で本日の定例会終了いたします。ご協力ありがとうございました。

6 開 会

(市川事務局長)

以上をもちまして6月定例会を閉会とさせていただきます。